

いま話題の次世代通信「5G」に関する
とっておきの情報をご紹介します

5G通信

Vol.62

台湾のイノベーション集積地

台湾のハイテク国家として躍進の背景に「新竹サイエンスパーク」の存在

台湾のシリコンバレーと呼ばれる都市「新竹」

- 世界のIT産業をリードする米国シリコンバレーはじめ「イノベーション・センター」と呼ばれる地域や都市においては、有能な人材、研究機関、高品質のインフラや規制環境など、革新的な新規事業を育む環境が整備され、世界で活躍する成長企業の揺籃(ようらん)の地となっています。
- アジアでは、台湾セミコンダクター(TSMC)を生んだ台湾の「新竹サイエンスパーク」があります。台湾に科学技術産業を根付かせることを目的とした国家の計画経済の一環として、1980年に創設されました。台北市から車で1時間程度に位置する同特区にはグローバルに活躍する台湾企業が本社を構え、人材交流や産学連携の一大拠点となっています。当地では、電子工学、化学、機械工学の有能な人材が活躍しており、TSMCやメディアテック等の出身者が数多く起業しています。
- サイエンスパーク内にはテクノロジー研究機関である工業技術研究院(ITRI)のほか、国立清華大学や国立交通大学といった一流大学もあり、半導体関連企業の発展に深く関わってきました。

国家プロジェクトとしてIT育成を推進

- もともと台湾は、世界中でコンピューター産業が発展する過程において、その下請けの製造拠点として発展してきた歴史があります。しかし、技術力を高め、徐々にイノベーションを起こすIT企業が頭角を現すようになり、半導体産業の生産能力は、いまや世界トップクラスにまで成長しました。
- また、新産業創出政策の一環として「アジア・シリコンバレー計画*1」を策定し、米国シリコンバレー等と連携しながら、IoT*2産業における研究開発強化とスタートアップ・エコシステムの強化・確立を目指しています。
- 世界にインパクトを与えるデジタル最先端の技術大国へと変身を遂げた台湾において、「世界最強の半導体企業」と呼ばれるTSMCを生んだ新竹サイエンスパークでの新たに生まれる革新的な新技術や成長企業から今後も目が離せません。

台湾の新竹サイエンスパーク



※画像はイメージです。

新竹サイエンスパークのエコシステムが生んだ主な台湾企業

企業名	事業概要
eメモリー・テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ● ロジック不揮発性メモリーの開発企業 ● 社長やCTO(最高技術責任者)をはじめ経営層にTSMC出身者が多数存在
メディアテック	<ul style="list-style-type: none"> ● 通信用モデムやASIC(特定用途に特化した集積回路)を提供する世界的半導体企業 ● 副会長兼CEOがTSMC出身であるほか、主要マネージャーにも同社の出身者が多い
アクトン・テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ● データセンター向けの光通信用スイッチ等に強みを有する通信機器メーカー ● 創業者はITRIの同僚と起業しているほか、主要エンジニアや従業員の多くはITRI出身
イー・インク・ホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子ペーパー技術関連の材料や電子ペーパーディスプレイ等を提供する大手液晶ディスプレイメーカー ● ITRIで多くの特許を取得した技術者を含め、経営陣にサイエンスパーク内の企業出身者が多数存在

(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。

*1 2016年から2023年までの8カ年計画で、国内外のIoT関連企業を集め、IoTによるイノベーションを活性化させようとする国家プロジェクト

*2 モノのインターネット



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。